

各 位

平成 30 年 8 月 13 日

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明  
(コード番号 2743 JASDAQ)  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役管理本部長 山元 俊  
電 話 03-6731-3414

## Chain Base Pte. Ltd. との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社と Chain Base Pte. Ltd. (所在地：シンガポール共和国、CEO Masafumi Shimizu、以下「CB 社」といいます。) との間で、当社グループの「フィンテック・IoT 事業」及び「IR 事業」において業務提携契約を締結することを決定し、本日業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本業務提携の理由

当社グループは、「フィンテック・IoT 事業」、「IR 事業」及び「再生可能エネルギー事業」をコア事業として展開しております。フィンテック・IoT 事業においては、当社グループが培ってきた技術やノウハウを活かした事業シナジー及び事業領域の拡大を目的にスマートコントラクトシステム等のブロックチェーン技術を用いたシステム開発の受託事業を開始しております。また、IR 事業においては、日本のものづくり技術を取り入れたカジノゲーミングマシンの開発を行っており、カジノゲーミングマシンのレベニューシェアの管理プラットフォームである (仮称) ピクセルカジノプラットフォームの構築に向けた検討を進めております。

CB 社は、シンガポールに拠点を置く、ソフトウェア開発会社であり、当社子会社のブロックチェーン技術システム開発の受託先であり、当社グループが検討を進める前述のカジノプラットフォームへの参画に意向を示している候補先でもあります。CB 社では現在、『カジノ×ブロックチェーン』をテーマにオンライン・ランドベースカジノ向けのブロックチェーンエコシステム (※) である「NEVULA プロジェクト」の事業化に取り組んでおります。同プロジェクトは、カジノにおける Exchange (両替)、カジノゲーミングマシンのリーシング等にかかる取引記録・履歴等をブロックチェーン化 (分散型台帳上での管理) することで、高い透明性や信頼性を確保したエンターテイメントの提供を実現可能とし、多くの人々が安心してカジノを含むエンターテイメントを楽しむ環境を創出することを目指しております。

本業務提携により、当社グループが培ってきたノウハウ・コネクションと CB 社が計画している NEVULA プロジェクトを組み合わせることにより、IR 事業におけるカジノゲーミングマシンの導入、設置施設の獲得やカジノゲーミングマシンの開発に繋がること、フィンテック・IoT 事業においても、ブロックチェーン技術に関連するノウハウ等の蓄積によって今後、同事業のシェア獲得等に繋がることを想定しております。

これら両社の強みを活かすことで生まれるシナジーにより、当社グループの事業拡大・企業価値の向上及び CB 社の成長に寄与することに繋がるものと期待できることから本業務提携に至りました。

(※) エコシステムとは、プラットフォームを提供する企業と、それを活用する人々の共存関係により成り立つ世界 (生態系・経済圏) であり、ブロックチェーンエコシステムとは、エコシステム内での

取引等をブロックチェーン上で記録していくことにより、情報が改ざんされることを防ぎ、取引の履歴を管理していくことが可能となる機能を有することとなる、ネットワーク上のシステムです。

## 2. 本業務提携の内容等

### 【IR 関連事業】

- ・カジノプラットフォームの共同開発
- ・カジノゲーミングマシンの共同開発
- ・カジノゲーミングマシンの販路開拓
- ・NEVULA プロジェクトの導入先の開拓
- ・カジノに関するノウハウ・リソースの共有
- ・その他の事項

なお、販路開拓等については、カジノが許可された国・地域とする。

### 【システム関連事業】

- ・ブロックチェーン技術を用いたエコシステムの共同開発
- ・ブロックチェーン技術に関するリソースの共有
- ・その他の事項

## 3. 本業務提携先の概要

名称	Chain Base Pte. Ltd.	
所在地	10 ANSON ROAD #18-03 INTERNATIONAL PLAZA SINGAPORE 079903	
代表者	CEO Masafumi Shimizu	
事業内容	ソフトウェア開発	
資本金	1,500 シンガポールドル	
設立年月日	2018年5月21日	
決算期	3月末日	
大株主及び持株比率	清水 雅史 100%	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	当社の子会社がCB社より、スマートコントラクトシステムの開発を受託しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年8月13日
(2) 契約締結日	平成30年8月13日
(3) 事業開始日	平成30年8月13日（予定）

## 5. 今後の見通し

本業務提携は、当社グループの業績を中長期的に拡大させ、企業価値の向上に資するものと想定しておりますが、本業務提携による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。今後、業績への影響が重要なものとなる場合には、適正かつ合理的な数値の算出が可能になりました段階で公表いたします。

以上